

介護ウェブ2022 推進ニュース

★ 2022年参議院選挙（7月10日投票日）まであと4日！

現在、厚労省の介護保険部会では介護保険制度の次期見直しの審議が開催され、財政審の建議では、「利用者負担の見直し」、「ケアマネジメントの利用者負担導入」、「軽度者へのサービスの地域支援事業への移行等」などが盛り込まれ、介護保険部会が示している論点よりもさらに踏み込んだ改悪が提言されています。参議院選挙後には、これらの制度改悪に向けた議論が一気に進むことが予想されます。今回の参議院選挙は、制度の次期見直しの内容や処遇改善策を検討・決定する国会議員を選ぶ大事な選挙です。私たちの願いを国会に届けてくれる議員を選び、介護する人・受ける人がともに大切にされる政治に変えましょう！

■ 政党への介護保険緊急アンケート（認知症の人と家族の会）

介護7団体のひとつ、認知症の人と家族の会が、参議院選挙に立候補した政党等を対象に、6月～7月に実施した「政党への介護保険緊急アンケート」の結果を公表しました。介護保険法第9期改正（2024年）で改悪が狙われている、「介護保険三施設（「介護老人保健施設」「介護医療院」「介護療養型医療施設」）の多床室の室料負担について」、「ケアプランの有料化について」、「要介護1・2の「生活援助等」を、介護保険のサービス受給から自治体裁量による地域支援事業サービスに移行する動きについて」、「サービス利用料の2割・3割負担の基準額の変更による、2割・3割負担者の増加を図る動きについて」の4つの項目に反対を表明しているのは、立憲民主党、日本共産党、社会民主党の3党のみで、自民党、公明党、日本維新の会は、明確な回答を避けています。



アンケートでは、各党の基本方針が示されていますので、投票の判断材料として、今後の国会活動をチェックする上での情報として、ぜひご覧ください。

○政党への介護保険緊急アンケート（認知症の人と家族の会） URL:<https://www.alzheimer.or.jp/?p=48918>

■ 介護ウェブ2022「介護の請願署名」

昨年に引き続き、中央社保協、全労連、全日本民医連の3者で、介護の請願署名（「介護保険制度の改善を求める請願署名」介護する人・受ける人がともに大切にされる制度へ）に取り組むことを確認しました。請願項目をご紹介します。詳細については改めて通達でお知らせします。

<請願項目>

- 1 介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引き上げ、要介護1、2の生活援助などの保険はずし、ケアプランの有料化、貸与の福祉用具を購入に変更するなどの見直しを行わないこと
- 2 全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと

- 3 利用者が安心して介護を受けることができ、介護事業所・従事者が不安なく介護を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を強化すること
- 4 介護保険料、利用料、食費・居住費などの負担軽減、介護報酬の改善など、介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げること

■ 各地の取り組み

〇市長に対して介護従事者の確保と処遇改善に関する要請を実施（神奈川県医連）

6月3日、神奈川県医連横浜連絡協議会は、介護従事者の確保と処遇改善を求めて要請を行いました。横浜市からは高齢健康福祉課長など4名が対応しました。



<要請事項>

- (1) 介護職員だけでなく、すべての介護従事者の賃金を全額公費負担により、全産業平均給与水準まで引き上げるよう政府に働きかけること。
- (2) 川崎市が「介護人材の確保・定着の取り組み」として、「介護人材マッチング・定着支援事業」（拡充）をはじめ、「川崎市介護職員家賃支援事業」（新規）や「資格取得に向けた支援事業」（拡充）などを2022年度の予算に計上した。横浜市は、これらを参考に、介護従事者の確保と処遇改善に向けた取り組みを具体化すること。



要請に応じた課長は、「今回の補助金については、介護事業所でどれだけ申請したか、賃金への効果などを見る必要があると思う。介護従事者の賃金は、介護保険の枠組みで考えるべきだが、受益者負担は考慮すべきである。国への働きかけについては、県や他都市の動向を見て判断していく」と回答。また、介護人材の確保と定着については、「横浜市でも訪問介護等資格取得支援事業や住宅借り上げ支援事業などを行っている。川崎市の事業は横浜市のものを参考にしたのだろう。横浜市としては、これからも様々なメニューを用意して取り組んでいきたい」と回答されました。

懇談では、「介護職員の人材不足が深刻で、労働時間も長く、介護職員は疲弊している」、「定期巡回サービスの利用を申し込んでも、ヘルパー不足で夜間帯は派遣できないと



と言われてしまう」、「やりがいのある仕事なのに賃金が低すぎる」、「処遇改善加算の算定は、利用者負担に直結するので心苦しい」、「ケアマネは募集をかけても応募がない。ケアマネの賃金が低いので介護職員からの転職がほとんどない」、「主任ケアマネの更新研修に対する費用助成を検討して欲しい」、「法人で初任者研修の開催を検討している、費用の助成をお願いしたい」など介護現場の実情や要望を伝えました。



〇県知事に対して新型コロナ感染防止対策の強化を求める要請を実施（神奈川県医連）

6月24日、神奈川県医連は県知事に対し、新型コロナ感染防止対策の強化を求めて7点の要請を行いました。

<要請事項>

- 1.7月以降も、抗原検査・PCR検査を無料で実施する事業を継続すること。
- 2.高齢者福祉施設等での無料のPCR検査を実施できるようにすること。
- 3.発熱外来を開設している医療機関に助成金を支給すること。
- 4.高齢者施設等での感染予防対策に係る費用を助成すること。

- 5.高齢者施設等でのクラスター防止のための往診等で協力する医療機関を拡充すること。
- 6.高齢者施設等で重症の陽性者が出た場合には、施設に留め置くことなく、速やかに入院できるようにすること。
- 7.4回目のワクチン接種を1日でも早く実施できるように協力する医療機関や集団接種会場を確保すること。併せて、4回目のワクチン接種対象者に医療従事者や介護従事者も加えること。

懇談では、参加者から「通所介護の事業所で職員1名と利用者3名のコロナ陽性になり、5日間休業して100万円の減収になった。減収補填の助成金を考えてほしい」、「かかりまし経費は、購入した分ではなく、使用した分しか対象にならなくなった。改善してほしい」、「検査キットには使いにくいものがある。使いやすいものを配布してほしい」などの要望が出されました。県からは「無料のPCR検査は4月末で終了したが、介護従事者向けの抗原検査キットを配布できるよう議会に提案している」、「高齢者施設でコロナ陽性と診断され、入院が必要と判断された場合には、医療機関で速やかに受け止められるよう病床確保に努めている」などの回答がありました。



当日は、県から医療危機対策本部室担当課長らが対応してくれました。

○県知事に物価高騰に対する緊急支援を求める要請を実施（神奈川民医連）

6月24日、物価高騰の影響を受けて、県知事に緊急支援を求める要請を行いました。

<要請事項>

1. 医療機関や介護事業所に対して、水光熱費、食材費、燃料費の助成措置を行うこと

要請を受けて、健康医療局企画調整担当課長から「公共交通機関のバスや銭湯の燃料費については、助成を決め、6月の補正予算で計上している。県内では、平塚市が7月からの電気代助成を決めた。物価高騰の影響は全国的に共通する課題である。本来は、国が一律で考えるべき。しかし、県としてどういう切り分けでやるのがいいのか、地方創生臨時交付金には限りがあるので、現在、検討中である」と回答がありました。



懇談では、参加者から「サービス付き高齢者向け住宅の入居者の電気代が前年同月比で月額2,000円上がった」、「80床の老健では水光熱費が前年同月比で月額50万円上がった」、「通所介護や看多機では、入浴介助を行っているので水光熱費の負担が大きい」、「電気代が病院だけで年間2,000万円増える見込み」、「業者から1食あたり20円を引き上げたいと提案が来ている」、「食材は少しでも安くするために近くのお店で見切り品を購入している」など、現場で負担が増している実情を訴えました。

仙台市や渋川市をはじめ、東京都荒川区や京都市では、既に介護事業所に対する食材費などの支援を決定しています。



実情を訴える高橋専務理事
(医療生協かながわ)

お問い合わせ先 介護ウェア推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本民医連事務局:高梨・瀧澤